

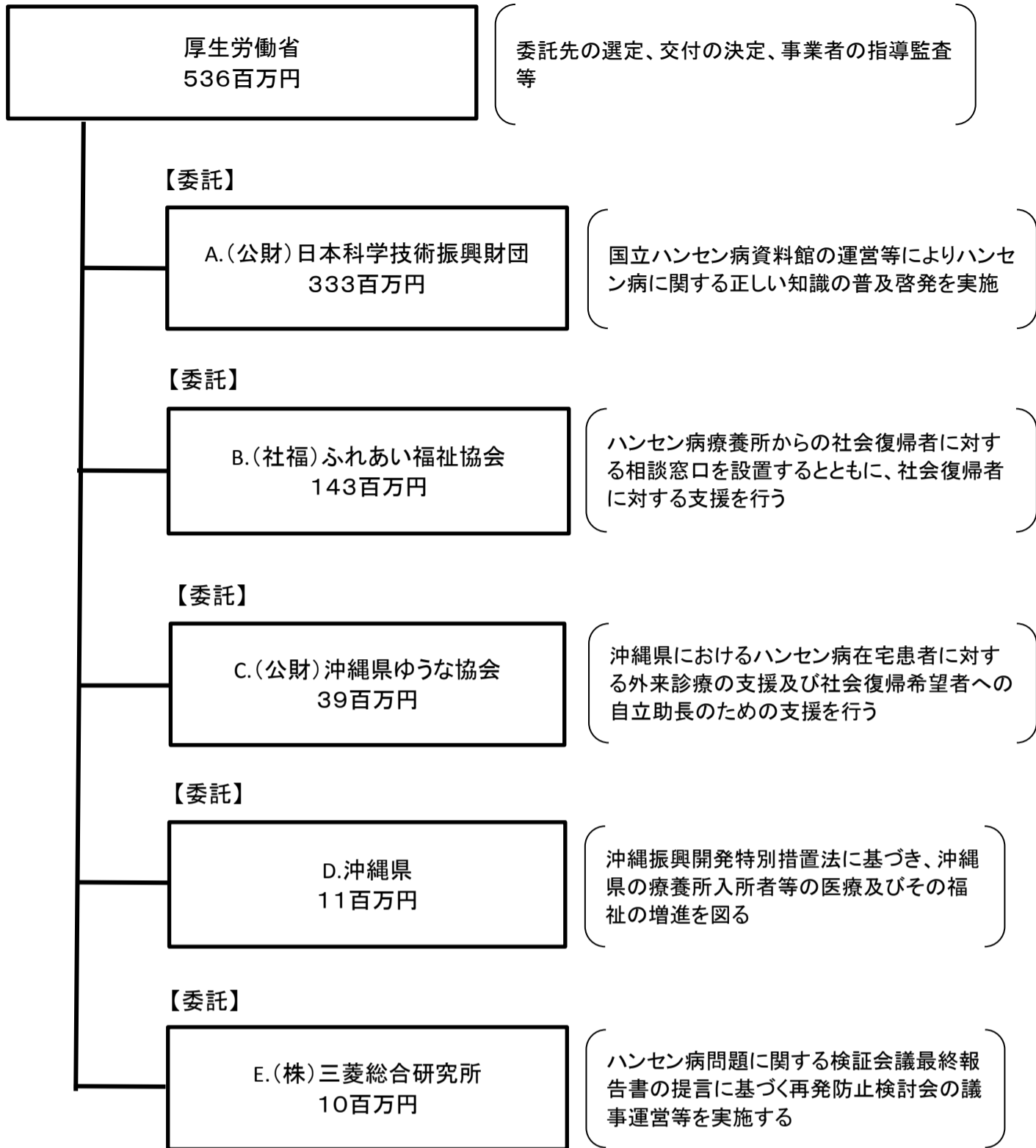
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病対策事業委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 山本 尚子	
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-2 難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、第17条、第18条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病対策の推進を図るため、以下の委託事業を実施。 ①広く一般国民に対し、ハンセン病に対する偏見・差別の解消と正しい知識を深めるための普及啓発事業。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰支援事業。 ③沖縄県のハンセン病在宅患者等に対する支援事業。 ④「ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言再発防止検討会」の検討調査事項の検討及び議事運営。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰の支援。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	519	544	543	544	558
		補正予算			△ 0.071		
		繰越し等					
		計	519	544	543	544	558
	執行額	519	542	536			
執行率 (%)	100	99.6	98.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	ハンセン病対策事業委託費	544	558	重監房資料館の運営に必要な経費の増額			
	計	544	558				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募及び企画競争等によるものであるが、適切に選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく事業であり、事業目的に即したものである。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	討論会の開催や資料館の運営等による名誉回復及び普及啓発は、ハンセン病対策を推進する上で効果的であり、実効性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものであり、ハンセン病に関する討論会の開催、国立ハンセン病資料館の運営、社会復帰者の支援など適切に実施されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	274	平成23年行政事業レビュー	0132

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)日本科学技術振興財団			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	203	人件費	職員基本給等	9
人件費	職員基本給等	121	諸謝金	講師等派遣謝金	1
旅費	講師等派遣旅費	6			
諸謝金	講師等派遣謝金	3			
計		333	計		10
B.(社福)ふれあい福祉協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	127			
人件費	職員基本給等	15			
旅費	講師等派遣旅費	1			
計		143	計		0
C.(公財)沖縄県ゆうな協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	23			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	10			
諸謝金	外来診療、技能指導	4			
旅費	受診者交通費等	2			
計		39	計		0
D.沖縄県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本科学技術振興財団	国立ハンセン病資料館の運営等によりハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を実施	333	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)ふれあい福祉協会	ハンセン病療養所からの社会復帰者に対する相談窓口を設置するとともに、社会復帰者に対する支援を行う。	143	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県ゆうな協会	沖縄県におけるハンセン病在宅患者に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のための支援を行う。	39	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄振興開発特別措置法に基づき、沖縄県の療養所入所者等の医療及びその福祉の増進を図る。	11		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言に基づく再発防止検討会の議事運営等を実施する。	10	随意契約	